

核をめぐるキーワードは「嘘」という言葉だった —「ただちに健康に影響はない」は本当？シンポジウム—

▽前広島平和文化センター理事長 齊藤忠臣

「レベル7」という史上最悪の事態に陥った福島第一原子力発電所の事故。いっこうに収束のメドがたたないまま大量の放射能を出し続け、人々の健康への不安は増すばかりです。フクシマが内外に与えた影響は大きく、ドイツやスイスが「脱原発」へと舵を切るなど、「人間と核は共存できない」という思いが地球規模で広がる中、京都では7月3日、「ビキニ事件と福島原発被災のいま」というシンポジウムが催されました。その基調は「ただちに健康に影響はないは本当？」という問いかけです。会場の龍谷大学・アバンティ響都ホールで300人近い市民や学生らが耳を傾けました。

当日は、伊東英朗・南海放送ディレクター▽高橋博子・広島市立大学広島平和研究所講師▽山下正寿・高知県太平洋核実験被災支援センター事務局長▽矢ヶ崎克馬・琉球大学名誉教授の四人の報告がありました。

その内容を提出されたレジュメや当日の講演から要約して紹介します。



▽ドキュメント映像『わしも死の海におった』などで米国が太平洋で強行したビキニの核実験(1954年)の罪深さを映像で追ってきた伊東さんはDVDを上映しながら、57年前に1000隻を超える日本のマグロ漁船が核実験によって放射能被災したにもかかわらず、その事実が闇の彼方に追いやられている現実を話しました。

「いま、なぜビキニ事件なのか。何が起こったのか。57年が過ぎたいま、被ばく者の死を通して私たちはその事実を知ることができる。事実を知り、何ができるのかを考えなければならない。福島の10年後、30年後、半世紀後、何が起こるのか。国民の命を守る政府は何をするのか。ビキニ事件を歴史物語にしてはいけない」

▽広島・原爆資料館の資料調査研究会のメンバーで、第五福竜丸展示館専門委員でもある高橋さんの講演は「封印されたビキニ事件と情報コントロールされる福島原発被災」というタイトルでした。

高橋さんはまず、被爆直後の広島から英国の新聞『デイリー・エクスプレス』の特派員ウィルフレッド・バーチェット記者が書いた「ノーモア・ヒロシマ」の記事を、米国は大あわてで否定したことを取り上げました。あのころヒロシマとナガサキで毎日100人を超える被爆者が苦しみ悶えながら亡くなっていたにもかかわらず、米国は東京で外国特派員向けに緊急記者会見を開き、「広島、長崎では死ぬべきものは死んでしまい、9月上旬現在、原爆放射能のため苦しんでいるものは皆無だ」と発表した事実に触れ、これがそのまま、原爆放射能による被害を過小評価する罪深い歴史のスタートになってしまったと話しました。

続けてビキニの核実験で被災した第五福竜丸については、「米国は『警戒地域への不注意による侵入の結果起こった事故』とし、無線長の久保山愛吉さんが亡くなると、『輸血による肝炎が原因』として、放射能に起因するものではないという見解をとりました。この姿勢はいまも変わっていません」

そして「現在、政府や専門家やメディアが基準としている被曝線量推定システムは、もともと広島・長崎への原爆投下や核実験によって得られたデータによる外部被曝のシミュレーションに過ぎず、食料や水を通して体内に入って被曝する内部被曝の影響については推し量ることは困難である。にもかかわらずそうした軍事科学を利用して、今後、福島原発事故による被ばく者を切り捨ててゆく可能性が高い」と懸念を示しました。

▽山下さんの演題は「ビキニ事件の内部被ばくと福島原発被災のこれから」。高知県幡多郡の公立高校9校の自主サークル「幡多高校生ゼミナール」が現代史調査に取り組む中でビキニ水爆実験の被災漁船員の存在に突く当たり、その調査や社会的背景を追及して26年。ゼミナールの顧問でもある山下さんは「ビキニの核実験で大気や海水の汚染は深刻な状態になっていたが、(何も知らされなかった多くの被災漁船の)漁船員らはスクールで体を洗い、海水風呂に入り、獲れた魚の内蔵を食べたりした。これらのことが、内部被曝による晩発性障害で漁船員を苦しませる原因となった」。

さらに「水産庁は当初HPで『放射能は食物連鎖を通じて魚体内で濃縮・蓄積しない』と非科学的な見解を示していた。『海に流出した放射能水はやがて拡散・希釈する』として、ビキニ事件の海水汚染が上層と下層が温度差のために混ざらずに移動し沖縄近海で汚染魚が採れだした事実を無視した。こうした政府の対応が東電による一方的な放射能汚染水の海中投棄を許した」と指摘し、三陸沖は世界三大漁場と呼ばれ、イカ、サンマ、ニシン、カツオ、マグロなどが育つ豊かな海だけれど、黒潮などによって今後、西日本でも高濃度の汚染魚が出てくる可能性に言及しました。

▽原爆症認定集団訴訟で内部被曝の危険性を訴えてきた物理学者の矢ヶ崎さんは「内部被曝隠しと安全神話」について話しました。

「(広島・長崎への原爆投下後に)米国は被爆地に放射性の埃はない。核兵器は通常兵器と同じで、放射線で長期にわたり命を脅かすことはないという内部被曝隠しをして核兵器の虚像を描きました」「未成熟な技術で破局を防ぐことができない原子炉を『原子力平和利用』の名目で押しつけるためにも内部被曝を見えないものにする必要がありました」。そして福島の事態についていま求められることについて、①幼児、児童、妊婦、病人ら「被曝弱者」の被曝を最小限にする施策②今後長期にわたって住民のきめ細かい健康診断制度③健康被害あるいは晩発性がん等による犠牲者が出た場合に備え、医療的な補償制度の確立—を強調。「原発は核兵器とともに地球上から全廃しなければなりません」と訴えました。



コメンテーターという立場で参加した私は、四人の講師の方々の話を伺っていて、核を

めぐるキーワードは「嘘」という言葉だなという思いをあらためて強くしました。「情報操作」や「情報隠蔽」という名の嘘であります。

米国の核戦略が底流にある内部被曝隠。それは先々の核兵器開発のことを考えると、原爆投下をもたらした惨害、その残酷性、非人道性に対する国際的な批判が巻き起こることを何より恐れたのです。そして占領軍が敷いたプレスコードで日本のメディアが動きを封じられる間、原爆の罪深さが内外に隠され続けた結果、核兵器開発に拍車がかかり、人道に反する兵器は増殖の一途をたどります。

その一方で米国は、まだ未成熟な技術の原子炉を国際社会に売り込むために「原子力平和利用」のPR作戦を盛んに展開しました。もともとが、米国の海軍が原子炉を潜水艦に積んで動力にするために開発したのがはじまりです。つまり戦争のための開発ですから安全第一ではありませんでした。原子力潜水艦のシステムを陸上に揚げて民間に転用した弱点は克服されないままだと言われていました。そんな未完成な技術を、たとえば内部被曝を見えなくするなどの意識的に作られた「安全神話」とセットになって日本に上陸したのです。

本来宇宙にしか存在しない原子核反応に人間が手を出して生まれたのが核兵器でした。それは気の遠くなる時間をかけて地球が刻んできた貴重な生命進化を壊しかねません。私たち人間の酸素呼吸などは原子同士の結びつきの変化である化学反応です。地球上の生きとし生けるものはすべて化学の世界の生物なのです。すべて化学の世界なのです。太陽のエネルギーをもらって、温度で言えばせいぜい摂氏 100 度まで、高くて 1000 度までの世界なのです。

他方、核というのは「星の世界」です。核反応は核分裂や核融合という原子そのものの変化で、星の世界で起きている現象なのです。ですから、このふたつは全く次元の異なる反応になります。化学の温度がセ氏 1000 度だとすると核の世界は 1 千万度。差は 1 万倍もあり、核分裂は生命の論理とは違う論理で動く世界になります。さらに、大量の放射性物質を作り出し、それは遺伝子を脅かします。人類と核は共存できないのは、ここにこそその理由があるのです。

ところが、人間はその「核」を操作できると思い込みました。いま申し上げた 1 万倍をコントロールしないでそのまま諸に取り出すのが原爆で、ゆっくりゆっくり取り出すのが原発です。これもコントロールが効かなくなるとフクシマのように暴走してしまうのです。一言でいうと 1000 度の知恵しかない人間が傲慢にも 1 万倍の世界をコントロールできると勘違いをし、人間はそれでエネルギーを得、核兵器のことで言いますと、核保有国はそれで安全を保とうとしているのです。危険極まりないこの状態は、地球の生命体への敵対行為以外のなにものでもありません。



人々が避難されたあとの福島第一原子力発電所の周辺の危険区域で、放射線防護服を着た捜索隊員が行方不明者の捜索活動をはじめたとき、そして瓦礫の下に遺体を発見しながら降り積もった放射線が強すぎて収容を諦めざるを得なかったとき、そこに今日の核爆発の事態を想像した方が多かったのではないのでしょうか。

ダモクレスの剣の下、核兵器の爆発事態はいまこの瞬間にも発生してもおかしくはないということは、かねて指摘されてきたことです。テロ目的や不測の事故、あるいは無許可使用の可能性はゼロではありません。もし起こってしまえばどうなるのでしょうか。

福島よりもはるかに広い範囲の立ち入り禁止区域が設定されるでしょう。

その場合、放射線防護服や救護にあたる人員は果たして確保できるのでしょうか。多くの被爆者を収容し除染する体制、さらには水源の確保と発生する汚染水や汚染物の保管方法の確保も迫られます。

動けなくなった車の列が延々と道路を塞ぎます。破壊されたさまざまな構造物が交通手段を封じます。すべてのインフラは機能しないでしょう。66年前の広島・長崎とは違った形で救護を阻む障害が発生するに違いありません。福島の出来事は私たちにそうした想像力を働かせるきっかけとなるリアリティを突きつけているのではないのでしょうか。つまり絶対に起こしてはならない事態なのです。

核爆発を防ぐためにいま緊急にとるべきことは、わけても日本において大事なことは、核保有国がとっている警戒態勢の解除ではないのでしょうか。たとえば米ロ両国合わせて数千発の弾道ミサイルが、相手の発射情報を衛星が感知してから10分前後で報復の発射が行われる態勢がとられています。それは誤作動や無認可の核の発射の危険が絶えずあり得ることを意味しています。

いまひとつ大事なことは、国際司法裁判所の勧告的意見を持ち出すまでもなく、殺傷を目的として作られる核兵器を使うことは犯罪であります。それならば、使うことを前提にしている「核の傘」の政策を採用することもまた犯罪であることを、あらためて明確にすることが必要です。

絶対に起こしてはならない核爆発を未然に防ぐためにも、核兵器の価値を認める「核の傘」に依存している現実を変えることは、被爆国日本の最優先課題だと思います。核抑止力に依存するということは、相手の国、相手の都市、相手の市民にも、同じ地獄絵を想定することになるのは当然のことです。米国の核の持ち込み(寄港)を認めようとするなど国是の非核3原則を非核2・5原則にしようとする動きが顕著になりつつあるいま、非核三原則の法制化とともに、「核の傘」政策からの決別が急がれねばなりません。

—以上—